

< 「事務事業評価（自己評価）結果」の見方 >

評価結果は、「施策体系別事務事業一覧表（平成 18 年度）」の順に掲載しています。

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図				今後の課題			改善の方向性	事業実施の方向性	
05029	職員、市民	効率的な行政運営、施策展開を可能にするためのシステム構築を進める。				その過程の透明性を高める			「行政評価実施に伴う職員アンケート」については、事務事業評価（1次評価、2次評価）試行による職員への負担が大きかったため、実施できなかった。しかし、行政評価実施による職員の意識、組織風土の改革状況を把握するためには、定期的に実施していく必要がある。事務事業評価、施策評価ともに、実施に伴う職員への負担を軽減する余地が大きい。特に、庁内組織による2次評価は、ヒアリングをする側も受ける側も負担が大きいため、実施方法を見直す必要がある。事務事業評価シートの記載項目についても、作業負担の軽減のため、さらに絞り込む必要がある。外部評価委員による施策評価も、その活用方法をより明確にし、総合計画の見直しや行政評価システム全体の導入状況を助策しながら、実施方法を検討必要がある。	予算編成につなげていく事務事業評価にしていくため、行政評価システムの見直しを行う。事務負担の軽減を図るため、評価対象の選定や評価方法の簡素化の可能性を探る。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
行政評価システム導入推進事業	評価実施事業数	件	120	133	総コスト	7,429	7,878				
所管課					直接事業費	2,424	2,287				
					人件費	5,005	5,591				
政策課	数値化できない成果	職員	意識改革		特定財源	0	0				
					一般財源	7,429	7,878				

「指標」

事務事業ごとに設定した指標のうち、特に重要視する指標のみを掲載しています。

「計画（予測）」「実績」

年度開始前に計画（予測）した指標の値と、それに対する実績値を示しています。

「数値化できない成果」

事務事業の成果を数値で表すことが困難な場合にはここに記述しています。

「コスト」

「総コスト」・・・「直接事業費」＋「人件費」

「直接事業費」・・・各事務事業の予算・決算額に相当。臨時職員等の賃金は、ここに含まれますが、正規職員の人件費は別途算定し、「人件費」欄に計上しています。

「人件費」・・・事務事業担当者の全業務量のうち当該事務事業に係る業務量がどの程度を占めるかおおよその割合を算定し、それに職員一人当たり給与等の平均額を乗じて、事務事業ごとの人件費を算出したもの。

「特定財源」・・・ 国・県支出金、市債、その他（使用料・負担金・雑入等）で当該事務事業に充当される財源。なお、水道事業における水道料金、病院事業における医業収益等についても、便宜上、特定財源として掲載しています。

「一般財源」・・・ 「総コスト」 - 「特定財源」
市税や地方交付税等により賄われます。

< その他注意事項 >

事務事業評価は、市の行政活動のうち「成果を求め得るもの」、「職員の努力により改善することが可能なもの」を対象としています。したがって、「直接事業費」、「人件費」、「特定財源」の合計は、市の決算書等の数値とは合致しません。

「事務事業評価（自己評価）結果」の中で「事業実施の方向性」が「完了する」となっている事務事業のうち、その内容（全部又は一部）が平成 19 年度以降も新規の事務事業に継承されているものには、「 」がついています。